

## 国土交通省被災地の復旧・復興に関する検討会議（第3回） 議事概要

1. 日 時 平成23年4月13日（水）14:30～15:30
2. 場 所 中央合同庁舎3号館（国土交通省）4階幹部会議室
3. 出席者 三井副大臣（座長）、大臣政務官  
事務次官、技監、国土交通審議官、官房長、関係局長等
4. 議 題 復興に向けた政府全体、関係各県の動きについて 等

### 【概要】

- 冒頭、三井副大臣より、政府の動きと軌を一にして、復旧・復興施策の検討と、新しい地域づくりのためのビジョンを示してほしい旨、挨拶があった。
- 総合政策局より、復興に向けた政府全体の動きと、宮城県、岩手県が発表した復興基本方針について報告があった。
- 技術総括審議官、建設流通政策審議官、政策統括官、観光庁、気象庁、海上保安庁、技術審議官、情報政策本部、水資源部、国土地理院から、被災地の復旧・復興に向けた各局の取組について報告があった。
- 総合政策局より、震災による経済・産業面での影響、民主党復興ビジョンチームの提言について報告があった。
- その後、意見交換が行われた。概要は以下のとおり。
  - ・ 物流について、物資、燃料をいかに工夫して早く届けるか、その重要性が改めて認識された。復興に当たっては、陸海空が連携した広域的な物流ネットワークを構築するよう、大きな視点で中身の濃いものを検討して欲しい。
  - ・ 職員の働きに感謝。現地で見ると、まずはがれきの処理が課題である。また、仮設住宅の建設を急ぐ必要がある。
  - ・ 物流は国交省のみでなく経産省、金融庁とも関係する。低利融資

といっても、被災企業は借り入れることがそもそもできないので、支払い猶予が必要。被災企業・被災地の方々に何らかの支援措置が必要。

- ・ 海中のがれきの処理も課題。港湾、海事、海保ががんばっている。農水省とも力を併せてほしい。
- ・ 現地では国交省をはじめ出先機関の技術力、ノウハウ、行動力が評価されている。今後は復旧・復興が重要。地域の動きも見据えながら、大局的な視点から至急検討して欲しい。

○ 最後に、三井副大臣より、今後の検討テーマとして①防災対策の基本方針、②広域的国土政策の見直し、③恒久的対策も含めた居住確保、④安全・安心なまちづくり、⑤被災地の産業再生・活性化、⑥社会資本整備重点計画の見直し、⑦PPP/PFIを使ったまちづくり。について、学会の意見も踏まえて、関係局で検討するよう指示があった。